

2022年11月8日

上場会社名 株式会社 日本トリム
 コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 田原 周夫
 (氏名) 尾田 虎二郎
 TEL 06-6456-4600

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,081	8.0	1,220	0.6	1,294	3.3	847	△41.8
2022年3月期第2四半期	8,411	13.8	1,213	4.5	1,253	1.8	1,455	82.7

(注)包括利益 2023年3月期第2四半期 1,046百万円 (△32.6%) 2022年3月期第2四半期 1,553百万円 (90.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	110.60	—
2022年3月期第2四半期	187.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	27,529	21,354	73.7	2,645.25
2022年3月期	26,590	20,802	74.5	2,585.01

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 20,276百万円 2022年3月期 19,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,130	11.4	2,500	25.1	2,610	24.8	1,600	△17.6	208.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,656,780 株	2022年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	991,619 株	2022年3月期	989,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,665,694 株	2022年3月期2Q	7,775,243 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに、事業を通して社会課題解決に取り組み、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

当社は、株主価値の持続的向上を目指すため、資本政策の基本方針を改訂いたしました。「資本効率性」「株主還元」「財務健全性」をバランス良く実現し、企業価値を高めてまいります。資本効率性につきましては、ROE（自己資本利益率）10%以上を目指し、株主還元につきましては、DOE（株主資本配当率）3%を基準とした累進的な配当を実施することといたします。当方針に則り、2022年5月12日に公表した2023年3月期配当予想を、1株当たり60円から20円増配して80円（DOE 3.0%）といたします。また、当第2四半期の業績が計画に沿って推移したこともあり、今年度40周年を迎えたことを記念して1株当たり40円の記念配当を実施することとし、合わせて120円（DOE 4.5%）の配当を実施する予定です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,081百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は1,220百万円（同0.6%増）、経常利益は1,294百万円（同3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は847百万円（同41.8%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比減につきましては、前期において、中国病院運営事業関連の債権譲渡及びシステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が減少した特殊要因があったことによります。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに、期初計画に沿って進捗いたしました。

また、中長期的な企業価値向上を目指し、以下の3点を重点的に取り組んでまいります。

1. 主事業である整水器販売事業の直接販売部門の効率化を伴う量的拡大
2. 整水器販売事業の卸・OEM部門における海外展開の拡大
3. 世界に先駆けた電解水透析の普及と、保険適用も視野に入れた研究開発等の活動

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、整水器のアクティブユーザーを現在の約85万件から300万件（浄水カートリッジのみで年間20,000百万円の売上を想定）へと拡大することを目指しております。そのステップとして、現在年間約8,000百万円の整水器売上を、2027年3月期に20,000百万円とする目標を掲げており、以下の取組みを推進いたします。

1. 2023年6月に、職域販売部門で5,000台/月・取付紹介販売部門で1,700台/月を実現できる体制構築に向けた人員増強、営業力強化
2. 人材紹介会社等をも活用した職域セミナーを安定的に大量に取得するための取組み
3. 卸・OEM部門の拡大（海外含む）

整水器販売事業の部材調達コスト増への対応として、本年6月から主力商品であるトリムイオンRefineの直売時の特別価格を引き上げたことにより、当第2四半期（7月-9月）におけるセグメント利益率は15.5%となり、第1四半期比で3.9ポイント改善いたしました。また、部材調達コストの増加が今後も継続する見通しであることから、整水器は2023年3月から、浄水カートリッジその他部品等は2023年4月から値上げすることを予定しております（詳細は2022年11月8日リリース「価格改定のお知らせ」をご参照ください）。値上げにより整水器販売事業の営業利益率がさらに改善する見通しですが、当期業績への影響は軽微であると想定しており、業績予想の変更はございません。

整水器販売事業の直販部門におきましては、まだコロナ禍による影響の余波はあるものの、総じて営業環境は良くなっており、今後、回復から成長へと繋げてまいります。

卸・OEM部門では、当期はベトナムを中心とした海外向け整水器の販売が増加いたしました。ベトナム以外の国からの引き合いも多く、さらなる海外販売拡大に向けた新たな商談を進めており、新規大口代理店の獲得に注力しております。

WEBマーケティング部門では、オウンドメディア（自社メディア）の育成に注力するとともに、販売支援ソフトを導入し、購買率の向上にも取り組んでおり、その成果が現れつつあります。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売の当第2四半期の売上高は2,582百万円（前年同期比1.4%増）となりました。カートリッジ販売の安定的成長に向け、前述の販売体制強化による新規顧客獲得に注力するとともに、顧客フォロー体制を強化して交換率向上に取り組んでまいります。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOでは、コロナ禍の収束によりペットボトルの販売数が回復するとともに、各家庭へのガロン販売が堅実に伸長し、売上高は前年同期比10.9%増（現地通貨ベース）となりました。今後もパートナーのシナルマスグループと全面的に協働し、生産体制の強化も進めてまいります。

研究開発においては、理化学研究所、東京大学、東北大学等と、電解水素水の効果とその機序解明とともに新たな事業シーズ探索を目的とした共同研究を進めております。本年10月に理化学研究所との共同論文が科学誌「Nutrients」に掲載されました。電解水素水の日常的飲用は腸内炎症を抑制し、炎症性腸疾患の症状緩和に効果が期待されることを示唆する内容です。炎症性腸疾患は腸の炎症が原因で、下痢、血便、腹痛、倦怠感などの症状を繰り返す病気で、その代表的疾患である難病指定の「潰瘍性大腸炎」の患者数は140,574人、「クローン病」は47,633人おられます（厚生労働省「令和2年度 衛生行政報告例」）。それらの方々のQOL（生活の質）改善が期待されることから、今後、ヒト試験も検討してまいります。本年度は当論文を含め4報を発表しており、さらに現在、理化学研究所との共同論文を1報投稿中です。

ウォーターヘルスケア事業において、売上高は増加したものの、営業利益は前年同期比減となりました。これは整水器販売事業において、企業価値・認知度向上を目的としたCM費用の発生や、体制強化に向けた人的投資、部材調達コストの増加などによります。部材調達コスト増への対応につきましては、上述のとおり製品の値上げを予定しており、営業利益率は回復していく見通しです。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,926百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は1,082百万円（同4.3%減）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析(*1)事業では、本年7月、「Renal Replacement Therapy」に、聖路加国際病院、日鋼記念病院等と、電解水透析による透析患者の重度疲労感低減に関する共同論文を発表いたしました。多くの透析患者が最も苦しんでいる疲労感を抑制することは、透析患者の家庭復帰や社会復帰に繋がり、QOL改善によるWell-being実現は、社会的、経済的にも大変大きな意義があります。引き続き、エビデンスのさらなる強化に努め、電解水透析の普及拡大に取り組んでまいります。

現在、電解水透析は、29施設（929床）に導入されており、約2,700名の方々が電解水透析治療を受けておられます。上半期は、新たに2施設の導入がありましたが、下半期には現時点で6施設の導入を予定しております。次期以降につきましても、60施設以上に見積もりを出し、具体的な折衝を行っております。透析施設は、国内約4,500施設あり、普及拡大に向けて引き続き注力してまいります。

(*1)電解水透析とは、透析治療で使われる透析液の希釈水を、当社の技術による電解RO水にすることで、透析液に水素を溶存する特性を持たせた次世代新規治療法。世界で初めて溶媒である水の機能に着目した従来にない技術です。通常透析と比べ、治療後の投薬量減少や透析患者の粗死亡率が低いというデータを取得しており、注目を集めております。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所が当第2四半期において、第1四半期に続き、四半期として過去最高の売上高を更新いたしました。同社は2023年3月期第2四半期決算発表を、当社と同じく11月8日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。同社の2022年11月7日終値ベースの時価総額は25,539百万円であり、当社はその72.1% (18,403百万円) を保有しております。

中国の病院事業につきましては、外来患者数が約300名/日、入院床は100床、血液透析では50床が稼働しております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は1,154百万円(前年同期比23.1%増)、営業利益は137百万円(同70.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は27,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加(前期比3.5%増)いたしました。主な要因は、有価証券が502百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が278百万円減少した一方、現金及び預金が1,013百万円、受取手形及び売掛金が573百万円、投資有価証券が99百万円増加したことによるものであります。

負債は6,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ386百万円増加(同6.7%増)いたしました。主な要因は、前受金が185百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が97百万円、固定負債のその他に含まれる長期預り保証金が60百万円増加したことによるものであります。

純資産は21,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ551百万円増加(同2.7%増)いたしました。主な要因は、配当により460百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益847百万円の計上及び非支配株主持分が124百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年5月12日「2022年3月期決算短信」にて公表しております通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,878,323	12,892,223
受取手形及び売掛金	3,861,929	4,435,426
有価証券	502,520	—
製品	565,610	542,157
原材料及び貯蔵品	858,048	919,709
その他	515,314	250,811
貸倒引当金	△21,530	△23,439
流動資産合計	18,160,216	19,016,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,573,876	2,579,253
その他(純額)	1,773,769	1,779,047
有形固定資産合計	4,347,646	4,358,301
無形固定資産		
のれん	423,149	404,589
その他	294,241	310,635
無形固定資産合計	717,390	715,225
投資その他の資産		
投資有価証券	2,069,977	2,169,569
その他	1,345,413	1,318,999
貸倒引当金	△49,698	△49,698
投資その他の資産合計	3,365,692	3,438,870
固定資産合計	8,430,729	8,512,396
資産合計	26,590,946	27,529,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,847	476,124
1年内返済予定の長期借入金	4,200	—
未払法人税等	350,646	327,811
前受金	2,943,568	3,129,545
賞与引当金	169,544	178,722
製品保証引当金	51,000	61,000
その他	902,583	1,026,740
流動負債合計	4,896,390	5,199,945
固定負債		
長期借入金	3,150	—
役員退職慰労引当金	245,464	261,078
退職給付に係る負債	326,027	343,021
その他	317,120	370,543
固定負債合計	891,762	974,642
負債合計	5,788,153	6,174,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	2,201,238	2,201,178
利益剰余金	20,474,159	20,861,928
自己株式	△3,819,738	△3,825,145
株主資本合計	19,848,256	20,230,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	2,372
為替換算調整勘定	△26,653	46,116
退職給付に係る調整累計額	△3,503	△2,800
その他の包括利益累計額合計	△27,934	45,688
新株予約権	28,720	—
非支配株主持分	953,750	1,078,449
純資産合計	20,802,792	21,354,697
負債純資産合計	26,590,946	27,529,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	8,411,708	9,081,037
売上原価	2,544,568	2,787,798
売上総利益	5,867,140	6,293,238
販売費及び一般管理費	4,654,118	5,072,426
営業利益	1,213,021	1,220,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,666	11,192
持分法による投資利益	1,606	3,439
不動産賃貸料	39,177	41,230
為替差益	471	4,570
その他	18,249	22,975
営業外収益合計	70,171	83,407
営業外費用		
支払利息	2,424	548
貸与資産減価償却費	7,242	7,526
貸倒引当金繰入額	929	—
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
その他	3,803	1,163
営業外費用合計	29,997	9,237
経常利益	1,253,195	1,294,983
特別利益		
固定資産売却益	—	628
新株予約権戻入益	—	28,720
特別利益合計	—	29,348
税金等調整前四半期純利益	1,253,195	1,324,331
法人税、住民税及び事業税	△104,421	312,530
法人税等調整額	△159,864	85,535
法人税等合計	△264,285	398,065
四半期純利益	1,517,480	926,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,588	78,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,455,892	847,812

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,517,480	926,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	149
為替換算調整勘定	34,185	118,228
退職給付に係る調整額	978	665
持分法適用会社に対する持分相当額	574	859
その他の包括利益合計	35,692	119,901
四半期包括利益	1,553,173	1,046,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,482,690	921,435
非支配株主に係る四半期包括利益	70,482	124,732

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,253,195	1,324,331
減価償却費	202,202	192,021
のれん償却額	18,559	18,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,970	1,653
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,860	9,178
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△31,895	—
受取利息及び受取配当金	△10,666	△11,192
支払利息	2,424	548
持分法による投資損益(△は益)	△1,606	△3,439
株式交付費	6,219	—
株式公開費用	9,378	—
新株予約権戻入益	—	△28,720
売上債権の増減額(△は増加)	△112,204	△545,850
割賦売掛金の増減額(△は増加)	56,592	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△104,799	△12,500
仕入債務の増減額(△は減少)	△439,025	△20,730
前受金の増減額(△は減少)	△55,534	185,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,347	97,180
その他	48,795	67,613
小計	768,178	1,274,375
利息及び配当金の受取額	22,883	22,333
利息の支払額	△2,424	△548
法人税等の支払額	△534,479	△118,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,157	1,177,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	650,000	—
有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△208,806	△128,496
無形固定資産の取得による支出	△110,329	△50,635
関係会社株式の取得による支出	—	△100,000
その他	28,430	10,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,294	231,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,004,200	△7,350
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,644,260	—
非支配株主からの払込みによる収入	644,373	—
自己株式の取得による支出	△188	△5,436
配当金の支払額	△465,683	△459,512
その他	△16,798	△14,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,764	△486,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,333	91,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,742,550	1,013,899
現金及び現金同等物の期首残高	9,677,024	11,878,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,419,574	12,892,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,926,349	1,154,688	9,081,037	—	9,081,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,926,349	1,154,688	9,081,037	—	9,081,037
セグメント利益	1,082,938	137,874	1,220,812	—	1,220,812

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。